

**ANNUAL REPORT  
OF  
THE MURATA SCIENCE FOUNDATION**

**NO.30 2016.6 年 報**

**公益財団法人 村田学術振興財団**

Nagaokakyo-Shi Kyoto 617-8555. Japan.

定性・定量融合法 (mixed methods) にもとづく  
日中「デジタルネイティブ」の政治意識と  
ネットワーク行動に関する調査研究

Political Attitudes and Online Activities Among Japanese and Chinese  
“Digital Natives” based on Mixed Methods Research.

H26助人3

代表研究者 木村 忠正 立教大学 社会学部 教授  
*Tadamasa Kimura Professor, College of Sociology, Rikkyo University*

In considering the Japanese society in the 21st century, the relationship with East Asian countries is crucial; however, in recent years, general social attitudes towards China and South Korea among the Japanese have been more negative or antagonistic than positive or friendly. In particular, harshly nationalistic discourse has been circulated on the Internet so that the terms “Ken-chu (anti-China, hatred of China)” and “Ken-kan (anti-Korea, hatred of Korea)” have got popular.

In this study, we have explored the political attitudes and preferences, especially, nationalistic and xenophobic attitudes, preferences towards inclusion or exclusion of foreigners, posting of one’s belief or opinions on news sites or BBS, and other behavioral and belief characteristics among the Japanese. The exploration is comparative in two different ways. One is cross-cultural: we compare the Japanese with the Chinese. The other is cross-generational: depending on the digital natives studies, the younger generations are compared with the older ones (digital immigrants).

Unlike most studies of this kind of subject, which are basically of political science, political psychology, history, international relations studies and area studies, this study is based on the academic points of socio-informatics and theoretical and methodological approaches related to cultural anthropology. As mentioned above, this study depends on digital natives studies; furthermore, it focus on the issue of “Online Public Opinion” from socio-informatics point of view. We analyze a huge amount of logged data of the articles and comments on Yahoo!News in Japan, which is the core of the formation of online public opinion among the Japanese. As a methodology, the mixed methods, combination of qualitative and quantitative analysis, are deployed and theoretically, this study examines the applicability of MFT, Moral Foundations Theory, developed by Jonathan Haidt and others, to Japanese and Chinese society.

研究目的

今後の日本社会を考える上で、東アジア諸国との関係はきわめて重要だが、近年、日本

の中国、韓国との関係は良好とは言えない。それぞれ相手の国に対する友好的態度の割合は低下してきており、とくに、ネット空間では、ナショナリズムの言説が広く流通し、日本で

は「嫌中」「嫌韓」といった言葉も人口に膾炙するようになった。

そこで本研究は、社会情報学の観点と、文化人類学が深く関与する理論、方法により、「デジタルネイティブ」を中心とした日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関する比較調査研究を行った。社会情報学の観点とは、オンラインでの言説空間(ネット世論)を研究の直接的対象とすることと、「デジタルネイティブ」という世代論の観点であり、文化人類学が関与する理論、方法とは、道徳基盤理論(MFT: Moral Foundations Theory)と定性・定量融合法(mixed methods)である。

これらの理論、方法論を組み合わせることにより、具体的な研究課題として、ネット世論における中国、韓国への言及はどの程度なのか。そこで表出されている感情、政治的態度・志向性はどのようなものか。それらは、アメリカ社会を対象として発展してきた道徳基盤理論を日本社会に適用し、説明しうるのか。説明できるとして、デジタルネイティブ・移民による違いがあるのか、中国社会との比較もまた可能なのか。このような具体的課題を明らかにすることを目的とした。

具体的調査研究としては、まず、日本社会におけるネット世論構造において中核的ハブとして機能を果たしているYahoo!ニュースの記事ならびにコメント(7日分)のログ分析を、Y!ニュースとの共同研究により遂行し、定性・定量融合法を積極的に適用することで、ネット世論の構造と動態を分析した。

さらに、Y!ニュースログ分析の進展を受け、道徳基盤理論(MFT: Moral Foundations Theory)にもとづき、日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関す

る比較オンライン調査を設計、実施した。その際、日中それぞれにおいて、「デジタルネイティブ」と「デジタル移民」とを対照的に捉え、世代論的に分析できるよう配慮した。

## 概 要

今後の日本社会を考える上で、東アジア諸国との関係はきわめて重要だが、近年、日本の中国、韓国との関係は良好とは言えない。それぞれ相手の国に対する友好的態度の割合は低下してきており、とくに、ネット空間では、ナショナリズム的言説が広く流通し、日本では「嫌中」「嫌韓」といった言葉も人口に膾炙するようになった。こうした社会的現象に対して、多様な学術領域において、日中・日韓関係、東アジア情勢、ナショナリズム、愛国心、排外主義、レイシズム、移民・外国人、多文化共生、右傾化・保守化、歴史修正主義、ネオリベラリズム、安全保障、ヘイトスピーチ、ネット世論、ネット右翼(ネトウヨ)・左翼(ネトサヨ)など、多種多様な研究関心にもとづく、調査研究、議論が展開されてきた。

こうした複合的、多元的領域に関して、本研究は、社会情報学の観点と、文化人類学が深く関与する理論、方法により、「デジタルネイティブ」を中心とした日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関する比較調査研究を行った。社会情報学の観点とは、オンラインでの言説空間(ネット世論)を研究の直接的対象とすること、ならびに、「デジタルネイティブ」という世代論の観点であり、文化人類学が関与する理論、方法とは、道徳基盤理論(MFT: Moral Foundations Theory)と、定量と定性を組合せる仮説生成型方法論(mixed methods、定性・定量融合法)である。

これらの理論、方法論を組み合わせること

により、より具体的な研究課題として、ネット世論における中国、韓国への言及はどの程度なのか。そこで表出されている感情、政治的態度・志向性はどのようなものか。それらは、アメリカ社会を対象として発展してきた道徳基盤理論を日本社会に適用し、説明しうるのか。説明できるとして、デジタルネイティブ・移民による違いがあるのか、中国社会との比較もまた可能なのか。このような具体的な課題を明らかにすることに取り組んだ。

まず、日本社会におけるネット世論構造において中核的ハブとして機能を果たしているYahoo!ニュースの記事ならびにコメント(7日分)のログ分析を、Y!ニュースとの共同研究により遂行し、定性・定量融合法を積極的に適用することで、ネット世論の構造と動態を分析した。さらに、Y!ニュースログ分析の進展を受け、道徳基盤理論(MFT: Moral Foundations Theory)にもとづき、日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関する比較ウェブ調査を設計、実施した。その際、日中それぞれにおいて、「デジタルネイティブ」と「デジタル移民」とを対照的に捉え、世代論的に分析できるよう配慮した。

その結果、Y!ニュースログ分析からは、全般的傾向において、中韓関連、歴史、民族、領土問題、政治的左右対立(右翼、左翼)、ナショナリズム(愛国主義、排外主義、純化主義など)、皇室関係、沖縄問題、原発問題、福島問題などが主題の中心であること、また、人々にコメントを行わせる動因として、社会的少数派のアイデンティティポリティクスに対する無理解あるいはいらだちが顕著であることが明らかとなった。少数派が多く困難に直面していることへの配慮よりも、少数派だと主張することで権利や賠償などを勝ち取るように捉え、そ

れに強いいらだちを感じる人たちが存在し、それが、ネット世論として表出される傾向がある。さらに、中韓との関係について、ヤフコメネット世論の主旋律は、謝罪を求め続けられることへの強い抵抗感が認められた。

さらに、道徳基盤理論にもとづくウェブ調査から、日本社会で保守的傾向が強固であり、リベラルが減少しつつあることが明らかとなり、リベラルの減少が、第二次大戦後の日本社会の歴史文化的文脈における社会心理の変化として明確に定位された。さらに、歴史認識に関する日中の社会的態度は、<保守><リベラル>の対立を越えた水準にあることを示していた。日本では、保守、リベラルに関係なく、第二次大戦における日本の行為を常に反省する必要があると6割前後は考えているが、8割前後は、孫・ひ孫の世代が、謝罪を続ける必要はなく、いつまでも謝罪を求める国は行き過ぎだと感じている。中国においても、日本は常に反省すべきと9割近い人が考えているが、「孫・ひ孫世代の謝罪必要性」と「謝罪を求め続ける国は行き過ぎ」については、賛否がほぼ半々に分かれている。戦後70年以上が過ぎ、戦争への反省それ自体は必要だが、謝罪については、<保守><リベラル>を問わず、執拗な要求への疑問を呈し始めていると解すべき段階に到達していることが明らかとなった。

## 本 文

### 1. 本研究の問題意識と主題

今後の日本社会を考える上で、東アジア諸国との関係はきわめて重要だが、近年、日本の中国、韓国との関係は良好とは言えない。それぞれ相手の国に対する友好的態度の割合は低下してきており、とくに、ネット空間では、ナショナリズム的言説が広く流通し、日本では「嫌中」「嫌韓」といった言葉も人口に膾炙す

るようになった。

こうした社会的現象に対して、多様な学術領域から、多岐にわたる研究関心が寄せられている。21世紀に入り、政治学、政治経済学、政治哲学、社会思想、国際関係論、地政学、歴史学、社会学、社会心理学、社会情報学、ジャーナリズム論、メディア論、コミュニケーション論など数多くの学術領域において、日中・日韓関係、東アジア情勢、ナショナリズム、愛国心、排外主義、レイシズム、移民・外国人、多文化共生、右傾化・保守化、歴史修正主義、ネオリベラリズム、安全保障、ヘイトスピーチ、ネット世論、ネット右翼(ネットウヨ)・左翼(ネットサヨ)など、多種多様な研究関心にもとづく、調査研究、議論が展開されてきた<sup>1</sup>。

こうした複合的、多元的領域に関して、本研究は、社会情報学の観点と、文化人類学が深く関与する理論、方法により、「デジタルネイティブ」を中心とした日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関する比較調査研究を行った<sup>2</sup>。社会情報学の観点とは、オンラインでの言説空間(ネット世論)を研究の直接的対象とすること、ならびに、「デジタルネイティブ」という世代論の観点であり、文化人類学が関与する理論、方法とは、道徳基盤理論(MFT: Moral Foundations Theory)と、定量と定性を組合せる仮説生成型方法論(mixed methods、定性・定量融合法)である。

これらの理論、方法論を組み合わせること

により、より具体的な研究課題として、ネット世論における中国、韓国への言及はどの程度なのか。そこで表出されている感情、政治的態度・志向性はどのようなものか。それらは、アメリカ社会を対象として発展してきた道徳基盤理論を日本社会に適用し、説明しうるのか。説明できるとして、デジタルネイティブ・移民による違いがあるのか、中国社会との比較もまた可能なのか。このような具体的課題を明らかにすることに取り組んだ。

まず、日本社会におけるネット世論構造において中核的ハブとして機能を果たしているYahoo!ニュースの記事ならびにコメント(7日分)のログ分析を、Y!ニュースとの共同研究により遂行し、定性・定量融合法を積極的に適用することで、ネット世論の構造と動態を分析した。さらに、Y!ニュースログ分析の進展を受け、道徳基盤理論(MFT: Moral Foundations Theory)にもとづき、日中における政治的態度・志向性、グローバル化意識、情報ネットワーク環境のあり方、行動様式、価値体系に関する比較ウェブ調査を設計、実施した。その際、日中それぞれにおいて、「デジタルネイティブ」と「デジタル移民」とを対照的に捉え、世代論的に分析できるよう配慮した。

こうした調査研究活動で対象とするデータは膨大であり、分析は多岐にわたることとなった。Y!ニュースログ分析は、2015年4月20日0時~26日24時の7日間に掲載、投稿された、①ニュース記事、②コメント、③閲覧情報を対象

\*1: 膨大な先行研究を網羅することは不可能だが、本研究に際してとくに参考としたいくつかの研究は、以下の通りである。明戸他2015、石井・唐編2008、遠藤2011、大石・山本編2006、小熊・上野2003、高2015、高井編2005、田辺編2014、中野2015、野間2013、樋口2014、古谷2015、安田2012、2015、山崎編2015

\*2: 本研究は、日本におけるネット世論への関心から出発しており、日本社会に関する調査研究が中心である。当初の研究計画では、中国社会に関してもウェイボー、強国論壇などのネット世論を具体的に取り上げることを予定していたが、Yahoo!ニュースとの共同研究により、膨大なデータ分析に取り組む必要が生じたため、日本におけるネット世論を定性・定量融合法によりできるかぎり掘り下げることが優先した。但し、中国社会に関しても、道徳基盤理論にもとづく倫理的傾向、対日観、歴史認識との関係を、日本社会と対比的に検討できるようウェブ調査を実施した。

としたが、ニュース記事3万弱、コメント80万強、閲覧1日あたり1億以上にのぼる。すべてテキストデータ(画像、動画はない)だが、合わせると70ギガを越える文字通りのビッグデータであり、記事、コメント、閲覧それぞれの分析だけでも膨大である。また、比較ウェブ調査に関しても、個別の質問項目は日中それぞれで170程度にのぼり、道徳基盤理論にもとづく回答者の類型化とその分析だけでも本報告の紙幅をはるかに越える。そこで、ここでは、以下において、本研究における道徳基盤理論の枠組と、ウェブ調査分析結果から最も顕著な知見の一つである世代面からみた保守的道徳基盤傾向とリベラル的傾向との歴史的推移と日本社会の現状について報告し、ネット世論の歴史文化的基盤を明らかにすることのみに留めたい。

## 2. 道徳基盤理論 (MFT: Moral Foundations Theory)

「道徳基盤理論 (MFT: Moral Foundations Theory)」(以下、「MFT」と表記)は、1990年代から、Jonathan Haidtらによって展開されてきた、政治的志向性と個人の属性との関係についての理論であり、道徳的判断が、合理的推論ではなく、直観的な情動にもとづいていると主張する(Haidt 2013)。そして、以下の6つの情動ベクトルを区別し、政治的態度・志向性(アメリカにおける「保守」「リベラル」「リバタリアン」と、この6情動の高低パターンとに強い相関性があることを実証してきた。

6つの情動ベクトルとは、

- ①<ケア／危害>基盤：弱者(乳幼児)の保護、思いやり
- ②<公正／欺瞞>基盤：共有された規範に基づく正義((a) 平等・公平さ、(b) 比例配分、因果応報の下位区分)
- ③<自由／抑圧>基盤：独裁・抑圧への憎悪

((a) 経済的自由、(b) 生活様式の自由、の下位区分)

- ④<忠誠／背信>基盤：所属集団への忠誠、誇り、裏切り者への怒り
  - ⑤<権威／転覆>基盤：伝統、権威(正統性)への服従、敬意
  - ⑥<神聖／墮落>基盤：汚辱の忌避、純潔・神聖さの遵守
- であり、アメリカにおける「保守」「リベラル」「リバタリアン」は、
- 保守：6種類の情動ベクトルがほぼ均等
  - リベラル：①ケア基盤、②公正基盤(平等・公平さ)、③生活様式の自由、が強いが、それ以外は弱い
  - リバタリアン：③自由基盤(経済的、生活様式とも)のみ強く、④、⑤、⑥はリベラルと同程度に低い

と明確に分かれている。図1は、ハイトらの調査(Iver et al. 2012)にもとづく3つの政治的志向性とMFTとの関係にみられる典型的パターンである。なお、本稿では、上記6ベクトルを<ケア><公正>(さらに必要に応じて<公正(公平)>、<公正(因果応報)>、<自由>(さらに必要に応じて<自由(生活様式)>、<自由(経済)>)<内集団><権威><聖不浄>と表記する。

「(ネット)右翼」「(ネット)左翼」「(ネオ)保守」「革新」「(ネオ)リベラリズム」などの政治的志向性は、主義、主張、論理的・合理的思考、

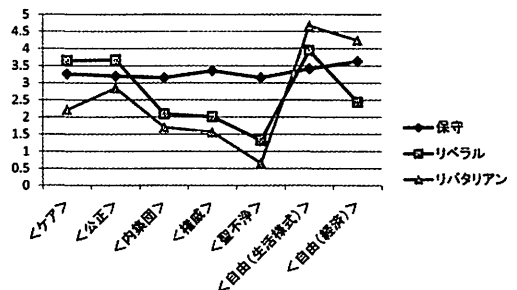


図1 アメリカにおける政治的志向性毎の道徳基盤パターン

価値体系の問題と捉えられてきたのに対して、MFTは、政治的志向性を、情動にもとづく道徳的判断のベクトルによって説明する新たな理論的枠組である。実際、嫌中、嫌韓、反日、抗日など、政治的態度は強い感情と深く結びついており、デモ(示威行動)のような政治的行動に人々を駆り立てるのは、理性よりもむしろ直観的情動と考えた方が適切である。

但し、ハイトらの研究が論証してきた、これら6ベクトル、その強度の組み合わせパターン、政治的志向性、並びにそれらの関係性は、アメリカ社会文化に強く依存していると考えられる。したがって、日本、中国社会を対象とする場合、ベクトル自体の適否、組み合わせパターン、政治的態度・志向性の類別の検討を行いながら、研究を展開する必要がある。そこで、本研究では、Y!ニュースログ分析において、コメントが行われる具体的な文脈を把握し、ウェブ調査における調査項目へと発展させることで、こうしたMFTを日本社会、中国社会の分析に適用する際の課題に対応することとした。

### 3. 日中比較ウェブ調査

#### 3.1. Y!ニュースコメント分析からの知見

本稿では詳細を省くが、Y!ニュースコメント(「ヤフコメ」)を分析した結果、全般的傾向において、主題としては、中韓関連、歴史、民族、領土問題、政治的左右対立(右翼、左翼)、ナショナリズム(愛国主義、排外主義、純化主義など)、皇室関係、沖縄問題、原発問題、福島問題などが中心であった。

また、人々にコメントを行わせる動因として、社会的少数派のアイデンティティポリティクスに対する無理解あるいはいらだちが顕著である。少数派が多く困難に直面していることへの配慮よりも、少数派だと主張することで権利や賠償などを勝ち取るように捉え、それに強いいら

だちを感じる人たちが存在し、それが、ネット世論として表出される傾向がある。さらに、中韓との関係について、ヤフコメネット世論の主旋律は、謝罪を求め続けられることへの強い抵抗感が認められる。

アメリカでの黒人に関するレイシズム研究では、(生物学的、形質的に)劣っている人種、民族だという信念にもとづき、他の集団を差別する「古典的レイシズム(Old-Fashioned Racism)」に対して、人種・民族の平等性自体は認めているが、「(1)偏見・差別はすでに存在しておらず、(2)現に存在する経済的格差は不平等によるものではなく黒人の努力の欠如によるものであり、(3)黒人は政府による優遇を過剰に求め、(4)不当な経済的恩恵を受けている」(高・雨宮 2013:68)と考える「現代的レイシズム」が区別される。この区分にもとづき、高(2015)は、日本における在日コリアンへの差別意識を議論しているが、ヤフコメネット世論には、より広く、社会的少数派のアイデンティティポリティクスへの反感がみてとることができ、実際、2015年戦後70年の安倍談話は、こうしたセンチメントを見事に掬い取り、言葉にしたと捉えられる。そこで、こうした日本社会に通底するセンチメントとネット世論との関係について、ここで論点とされたものを質問項目に組み込み、MFTにもとづいた日中比較ウェブ調査を実施した。

#### 3.2. ウェブ調査の概要

Y!ニュースコメント分析を踏まえ、本研究では、2015年12月、日本(関東、関西、東海地域)、中国(上海、大連)それぞれで、マクロミル社モニターを対象とし、16歳~69歳男女を対象としたウェブ調査を実施した。調査票は、まず日本版を作成し、それをもとに、具体的なウェブサイト・サービス・アプリ名や地理

名などを現地に対応させる形で中国版とした。

【日本調査】2015年12月18日～22日、16～69歳の男女、有効回答数1048。地域、性年代により割り付け。まず、地域に関して、関東、東海、関西の3地域で人口比に対応し、それぞれ5割、2割、3割となるよう割り付けを行った。

＜関東＞茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

＜東海＞岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

＜関西＞滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

さらに、それぞれの地域で、10代～60代の6区分、男女で均等になるよう割り付けた。

【中国調査】2015年12月18日～25日、16～69歳の男女、有効回答数1048。地域に関しては、上海、大連2都市を対象とし、均等に割り付けを行い、それぞれの地域で性年代を日本と同様に割り付けた。

### 3.3. 本研究におけるMFT尺度

MFTに関して、ハイトらは計39項目（いずれも6件法）の質問にもとづき測定する枠組を発展させてきた。＜ケア＞＜公正＞＜内集団＞＜権威＞＜聖不浄＞の5ベクトルはそれぞれ6問ずつ、＜自由＞については、＜自由（経済）＞と＜自由（生活様式）＞に分けて、前者5問、後者4問から構成され<sup>3</sup>、各ベクトルは、6件法尺度を、「まったく関係ない」「まったく同意しない」を0、「きわめて関係がある」「強く同意する」を5点とし、単純加算した得点を用いて測定される。本研究では、＜自由＞の質問数が異なるため、各ベクトルとも、単純加算ではなく、単純平均を用いて分析することにした。

本調査のデータをもとに、尺度としての内的

整合性をみるために、クロンバックの $\alpha$ を確認したところ、＜ケア＞＜公正＞＜内集団＞＜権威＞＜聖不浄＞の5ベクトルについては、それぞれ6問で、日中とも $\alpha$ が最も高いか、いずれか一問除いた場合が最も高いとしてもほとんど差はなかった。したがって、ハイトらの研究との比較可能性を考え、それぞれ6項目の単純平均を指標として分析することにした。

＜自由＞については、＜自由（経済）＞の内的整合性は見られなかった（ $\alpha$ =日本-0.1、中国0.1）が、＜自由（生活様式）＞は、日本0.71、中国0.77と一定の整合性が認められた。ただ、経済、生活様式を問わず、＜自由＞9項目から、「政府は、公益を一層促進する政策であれば、たとえその政策で個人の自由と選択が制限されたとしても、より多く実施すべきだ」を除いた8項目の $\alpha$ は、日本0.73、中国0.82とより高い整合性を示した。

アメリカの場合、「政府による介入」、「大きな政府」と「個人の経済的自由」、「ビジネスの自由」はリベラル対保守・リバタリアンの大きな対立軸として、社会的認知の枠組を形成しており、＜自由（経済）＞は、保守、リバタリアンにとって中核的価値となっている。他方、日中では、「政府の介入」対「ビジネスの自律性」という対立軸そのものが、社会的に広く浸透しているわけではなく、生活様式を含め、個人が自分の意思で自由に活動することと、社会、政府、他者などへの配慮を優先する、という対立軸として、＜自由＞がまとまる傾向を持っていると解することができる。そこで＜自由＞については、経済、生活様式に分けず、合わせて8項目の単純平均値を分析に用いることとした。

\*3：質問項目については、<http://moralfoundations.org/questionnaires>にある。日本語、中国語も含め、30カ国語以上に翻訳されている。本調査では、同サイトにある日本語訳、中国語訳を参考にしながら、より自然な表現となるよう編集を行った。



### 3.4. 日本社会におけるMFTベクトルパターンによるクラスタリング

アメリカのように社会内で異なるパターンが、日本社会でも見られるのだろうか。6ベクトルの得点をもとに、回答者のクラスタリングを行うと興味深い結果が得られた。図2は、Kmeans法でのクラスタリング分析の結果最適とされた7クラスタに回答者を分類した場合の、MFT6ベクトル平均値の分布である。図の凡例では、クラスタ(A~G)名それぞれに、カッコで当該クラスタに分類された回答者数を付した。

図2をみると、日本の場合、7クラスタは6ベクトルの強弱パターンにより、大きく3つのグループに分けられる。

- グループα=A、B、C：6ベクトルいずれも中位点(2.5)より高く(Cの<内集団>のみやや低い)<自由>が<公正><聖不浄>よりも低い
- グループβ=D、E：6ベクトルいずれも中位点より低く、道徳的判断に関連する情動が抑制されており、<自由>が最も高い
- グループγ：F、G：<ケア><公正>が高い(3を超える)が、<内集団><権威>がグループαに比べると大きく低下する

大別すると、これらは、アメリカの保守、リバタリアン、リベラルの傾向に比することができ。しかし、リバタリアン、リベラル傾向については、アメリカのそれとは大きく異なる面があり、日本社会の文脈に即した解釈が必要

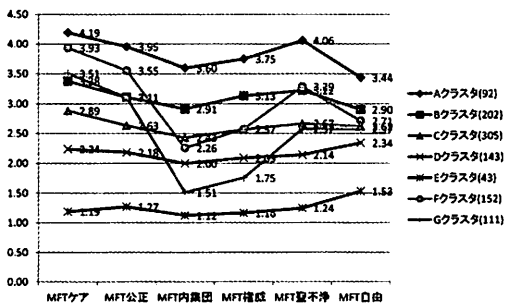


図2 日本社会における道徳基盤ベクトルによるクラスタリング

とされることも明らかとなった。残念ながら、本稿において具体的に展開する紙幅はないが、ここでは、次の二点を本研究の知見として確認しておきたい。第一に、アメリカ社会における<リバタリアン>が、政府による介入、抑圧に反発し、個人の自由(経済的、生活様式両面)を主張する、強い情動にもとづく明確な政治的志向性に対して、日本的<リバタリアン>は、情動そのものの欠如、社会的なものへの関心、政治的志向性の欠如という形で現れていることである。つまり、MFT6ベクトルのパターンにより、保守、リバタリアン、リベラルの傾向が日本社会においても認められたが、パターンそれ自体、アメリカ社会とは異なる面があり、実際に、そのパターンがもつ政治的態度は社会文化的文脈に応じて解釈される必要がある。

これは、ハイトたちの調査が、YourMoral.orgというサイトに自発的にアクセスし、回答する人々であり、政治的志向性の強い人々が多数を占めているのに対して、本調査は、ウェブモニターという制約はあるが、志向性の強弱を問わず、広範な回答者層を対象としていることも強く影響していると考えられる。つまり、第二の知見は、政治的志向性毎のパターンそれぞれに、情動レベルそれ自体による強弱が存在し、いくつかの層に分かれる可能性を示していることである。

### 3.5. 日本社会におけるMFTクラスタと政治的志向性

すでに紙幅は尽きているため、ここでは、デジタルネイティブという世代の観点を介することで、MFTクラスタにおける保守的傾向とリベラル的傾向との歴史的推移と日本社会の現状を分析し、ネット世論の歴史文化的基盤を明らかにしたい。Haidt (2013) は、アメリカ社会において、リベラルが劣勢にたっていると認識しており、その原因を、社会進化論的観点か

らのMFT6ベクトルパターンに求めている。つまり、MFT6ベクトルは、人類進化の過程で、社会的に必要とされることから生じたものであり、その意味では、6ベクトルとも同水準で情動が生じる＜保守＞的パターンが多数派を占めるのは自然な現象である。

本研究の調査は、アメリカ社会と同様日本社会においても、MFT6ベクトルの＜保守＞的パターンが社会的に優勢であることを示している。但し、＜経済的自由＞が尺度として機能しないこと、＜リバタリアン＞の位置づけ、＜リベラル＞的パターンにおける＜保守＞の拡がりなど、アメリカ社会とは異なる側面ももちろん見られた。ハイトなどアメリカにおける道徳心理学系の議論は、道徳的判断をする際のfMRI画像にもとづく分析など脳神経科学との協働、社会進化論的ディスコースを援用する傾向がある（例：Greene and Haidt 2002, Greene et al. 2001）が、MFT6ベクトルについては、種としてのヒトに深く根付いているとしても、ベクトル相互のパターンや＜保守＞＜リベラル＞など政治的志向性、さらには、具体的な政治的争点に関する認識、態度との関係は、社会文化それぞれの歴史的展開に深く組み込まれている。

図3は、回答者を16～24歳（世代A）、25～35歳（世代B）、36～50歳（世代C）、51～69歳（世

代D）の4世代に分け、それぞれ男女毎に、クラスタA～Gの割合を示したものである。図から明らかなように、リベラル的MFTパターンであるクラスタF、Gの占める割合が、世代D（50代・60代）と世代C以降（40代以下）では大きく異なっている。クラスタF、Gを合わせると、世代Dの女性で38%、男性で27%と大きいのが、世代C～Aになると、女性では26～28%程度、男性は世代Cで19%と2割を切り、世代Aでは14%にまで縮小している。他方、＜弱い保守傾向・日本的リバタリアン＞であるクラスタDが、世代Dでは男女とも9%に対して、世代C以降は1割を超え、世代A男性では25%と4分の1程度に拡大している。

本調査で51～69歳というのは、ほぼ戦後直後1946年から高度成長の始まる64年生にあたる。その大部分は、戦後民主主義の世代であり、1960年代の反戦運動、学生運動を担ったり、リアルタイムで経験した世代でもある。他方、1963年生頃からは「新人類」と呼ばれ、高度成長、バブル経済の申し子となる世代であり、その後は、団塊ジュニア、ポストバブル、失われた20年（＝デジタルネイティブ）と続く。図3を、この戦後70年の動態に重ねると、戦後民主主義世代で比較的強く3分の1を占めていた＜リベラル＞的クラスタF・Gが、新人類世代以降、2割程度へと急激に減少する一方、＜保守＞的クラスタ（A～D）は、3分の2以下から、4分の3近くへと拡大した。ここで着目したいのは、戦後民主主義世代と新人類世代以降における大きな変化に比べ、50歳以下では、情動レベル自体がやや弱くなる傾向（クラスタAが減少し、Dが増加）、日本的＜リバタリアン＞（クラスタE）の増加はあるが、＜保守＞的クラ

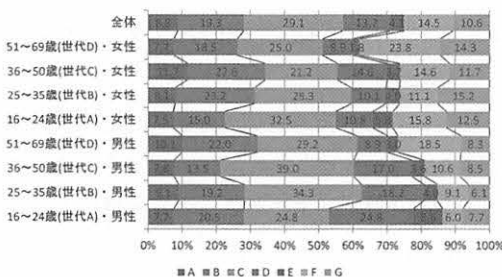


図3 世代・性別毎のMFTクラスタ割合

\*4：本研究では、16歳から69歳の回答者を、回答者数の分布と情報メディア環境の変化、デジタルネイティブ論を念頭において、16～24歳、25～35歳、36～50歳、51～69歳（実査が12月末だったため、それぞれおよそ、1991～1999年生、1980～1990年生、1965～1979年生、1946～1964年生）の4世代に基本的に区分して分析することにした。

スタがほぼ4分の3、<リベラル>的クラスタが約2割という分布は大きく変わらない点である。

本調査では、70歳以上のパターンはわからず、また、過去に遡ることはできない(例えば、世代Dが20歳代、30歳代のときに、どのようなパターンだったかはわからない)が、図3から推論すると、日本社会では、MFTの<リベラル>的パターンが、戦後民主主義という時代背景のもとに、広く形成されていたと考えられる。第二次大戦という人類史上の災禍への反省から、<内集団><権威>へのベクトルが相対的に弱く、<ケア><公正>が強い社会心理が、社会文化的に広く醸成されたことは、想像に難くない。世代Dが20代、30代のときに、同様の調査をしていけば、<リベラル>的クラスタの割合がより大きかったと考えることもできよう。また、世論形成に大きな役割を果たすマスメディア、知識人において、<リベラル>的ベクトルが強く働いてきたことも疑いないだろう。

日本社会の「右傾化」に関する議論に対して、本研究が示唆するのは、「右傾化」現象とは、こうしたMFT分布の差異・変化こそがその核心にあるのではないかということである。「右傾化」の議論は、戦後民主主義が基点としてあり、そこから、社会全体、あるいはネット世論が、「右傾化」していると捉える傾向をもっている。しかし、ハイトらも主張するように、社会進化論的観点からみれば、<内集団>、<権威>は、社会が社会として成り立つためには、必要であり、それ自体は正でも負でもない。「愛国心」それ自体は悪いわけではなく、むしろ、社会が社会として機能する(当該社会メンバーがメンバーとして機能する)ためには、<内>と<外>を分け、伝統や権威を尊重する社会心理もまた一定の役割を果たす。その意味において、<保守>的パターンが社会の過半数を占めるのは自然な現象である。

他方、近代の歴史は、<内集団><権威>が強く働き過ぎ、排外的になることの危険性もまた示しており、グローバル化が進展する現代社会では、<リベラル>的パターンもまた重要な役割を果たす。経済のグローバル化、多文化社会、移民問題など、<ケア><公正>の普遍的、人類的価値と、<内集団><権威>の社会的凝集とのバランスをとりながら、社会的に取り組む必要のある課題が山積している。<リベラル>的パターンは、近代化、現代化、グローバル化の歴史的過程を通して、社会的に徐々に形成されてきたとも考えられ、日本社会においても、単純に衰退するわけではなく、またすべきでもない。50歳以下の年代で、<保守>的クラスタがほぼ4分の3、<リベラル>的クラスタが約2割という分布は、現代日本社会の持つ均衡値を示しているとも考えられる。

重要なのは、<保守>と<リベラル>を、真理の座を巡って競う対立したイデオロギーとしてみるのではなく、MFTパターンという人類にとって、ともに必然性をもったパターンの二類型に結びついた信念、態度の集合体であり、相補的關係が望ましいという認識を持つことではないだろうか。

実際、歴史認識に関する日中の社会的態度は、<保守><リベラル>の対立を越えた水準にあることを示している。表2は、第二次大戦における日本の責任に関する次の3つの質問への「同意する」「まあ同意する」を合わせた回答率をまとめたものである。

- A) 第二次大戦における日本の行為は常に反省する必要がある
  - B) 第二次大戦における日本の行為に関して、孫・ひ孫の世代が、謝罪を続ける必要はない
  - C) 第二次大戦における日本の行為に関して、いつまでも謝罪を求める国は行き過ぎだ
- 日本についてはMFT7クラスタ別、中国は世

代・性毎に分けている。まず日本をみると、A) に関しては、<リベラル>系(クラスターF、G)がやや高く、<保守>系がやや低い傾向がみられるが、B)、C)は、<保守><リベラル>ともに8割前後以上がそう感じている。むしろ、情動レベルと相関しており、弱いクラスターD、Eにおいて肯定が低い。これは世代・性別でも大きな差異はなく、10代から60代まで、<保守><リベラル>問わず、第二次大戦における日本の行為を常に反省する必要があると6割前後は考えているが、8割前後は、孫・ひ孫の世代が、謝罪を続ける必要はなく、いつまでも謝罪を求める国は行き過ぎだと感じている。こうした傾向は、Y!ニュースコメント分析の結果とも照応する。

さらに、ここで重要なのは、中国調査の結果である。表から明らかなように、日本は常に反省すべきと9割近い人が考えているが、「孫・ひ孫世代の謝罪必要性」と「謝罪を求め続ける国は行き過ぎ」については、賛否がほぼ半々に分かれている。本稿では、中国調査については詳しく立ち入る余地はないが、これは、中国調査が相対的に富裕な人々が回答者であることも関係していると思われる。しかし、それでも、中国の中間層以上では、日本に長期にわたり謝罪を強いることの是非について、賛成が優勢なわけではなく、賛否が半ばしていることは十分に留意すべきだろう。戦後70年以上が過ぎ、戦争への反省それ自体は必要だが、謝罪については、<保守><リベラル>を問わず、

執拗な要求への疑問を呈し始めていると解すべき段階に到達している。

#### 4. おわりに

先述の通り、本研究は膨大なデータにもとづき、分析は多岐にわたっている。まずは、こうした調査研究を遂行する機会を与えていただいた(公益)村田学術振興財団に心より謝意を表したい。また、本報告では、その成果の一部をまとめるに留まっており、その成果を積極的に社会に発信していくことが重要であると認識している。

#### 参考文献

- [1] 明戸隆浩他(2015)『「現代日本における反レイシズム運動」共同研究中間報告書』社会運動論研究会([http://researchmap.jp/?action=common\\_download\\_main&upload\\_id=93169](http://researchmap.jp/?action=common_download_main&upload_id=93169))
- [2] 石井健一・唐燕霞編(2008)『グローバル化における中国のメディアと産業』明石書店
- [3] 遠藤誉(2011)『ネット大国中国-言論をめぐる攻防』岩波書店
- [4] 大石裕、山本信人(2006)『メディア・ナショナリズムのゆくえ:「日中摩擦」を検証する』朝日新聞社
- [5] 小熊英二、上野陽子(2003)『<癒し>のナショナリズム:草の根保守運動の実証研究』慶應義塾大学出版会
- [6] 高史明(2015)『レイシズムを解剖する』勁草書房
- [7] 高史明、雨宮有里(2013)『在日コリアンに対する古典的/現代的レイシズムについての基礎的検討』、『社会心理学研究』28(2):67-76

表1 第二次大戦における日本の責任に関する質問への「(まあ)同意する」割合

日本・MFTクラスター	A	B	C	D	E	F	G	全体	
A) 反省の必要性	56.5	60.4	60.0	56.7	48.8	66.5	72.1	61.1	
B) 孫・ひ孫世代の謝罪必要性	79.4	83.6	80.3	71.4	55.8	84.8	80.2	79.3	
C) 謝罪を求め続ける国は行き過ぎ	88.1	88.6	81.0	69.3	53.5	87.5	83.7	81.6	
中国・世代・性	16~24歳		25~35歳		36~50歳		51~69歳		全体
	男	女	男	女	男	女	男	女	
A) 反省の必要性	91.3	84.8	82.2	84.8	89.3	91.3	88.8	90.6	88.1
B) 孫・ひ孫世代の謝罪必要性	55.7	52.4	50.8	49.2	39.7	39.9	55.6	58.4	50.3
C) 謝罪を求め続ける国は行き過ぎ	47.8	50.5	49.2	54.5	41.2	38.4	53.8	59.1	49.5

- [8] 高井潔司編 (2005) 『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』明石書店
- [9] 田辺俊介編 (2011) 『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房
- [10] 中野見一 (2015) 『右傾化する日本政治』岩波書店
- [11] 野間易通 (2013) 『「在日特権」の虚構：ネット空間が生み出したヘイト・スピーチ』河出書房新社
- [12] 樋口直人 (2014) 『日本型排外主義』名古屋大学出版会
- [13] 古谷経衡 (2015) 『ネット右翼の終わり—ヘイトスピーチはなぜ無くならないのか』晶文社
- [14] 安田浩一 (2012) 『ネットと愛国在特会の「闇」を追いかけて』講談社
- [15] 安田浩一 (2015) 『ヘイトスピーチ「愛国者」たちの憎悪と暴力』文藝春秋
- [16] 山崎望編 (2015) 『奇妙なナショナリズムの時代—排外主義に抗して—』岩波書店
- [17] Greene, J., and Haidt, J. (2002). How (and where) does moral judgment work?. *Trends in cognitive sciences*, 6 (12), 517-523.
- [18] Greene, J. D., Sommerville, R. B., Nystrom, L. E., Darley, J. M., & Cohen, J. D. (2001). An fMRI investigation of emotional engagement in moral judgment. *Science*, 293 (5537), 2105-2108.
- [19] Haidt, Jonathan (2013) "The Righteous Mind: Why Good People are Divided by Politics and Religion."
- [20] Iyer R, Koleva S, Graham J, Ditto P, Haidt J (2012) Understanding Libertarian Morality: The Psychological Dispositions of Self-Identified Libertarians. *PLoS ONE* 7 (8): e42366. doi:10.1371/journal.pone.0042366

### 今後の研究の見通し

本研究により開始されたY!ニュースとの共同研究は継続しており、経年変化を含め、ネット世論の構造と変動をより具体的に明らかにしていくことができると考えている。また、本調査では、Y!ニュース・コメントと全国紙の紙面との比較のみであったが、Y!ニュース・コメントと他のソーシャルメディア（例えば、twitter, facebookなど）とのつながりについても

さらに調査研究を行いたい。

道徳基盤理論 (MFT) については、日本における保守、リベラル、リバタリアンのパターンとその特徴を明らかにすることができたと同時に、ハイトらの研究がもともと政治的関心の高い層を対象にしていたために不分明だった、情動レベルの強弱による違いも明らかとなった。こうした日本社会に関する知見については、ハイトらと情報交換を行い、体系的な国際比較研究の可能性を探りたい。

その意味で、本研究における中国のデータは興味深い。本調査では、中国においては、保守的パターンのみで、明確なリベラル、リバタリアンパターンが見いだせなかった。これは社会文化的差異によるのか、近代化の過程におけるタイムラグによるのか、今後の調査で明らかにすることが望まれる。

このように、本研究は、学術的に重要な知見をもたらしてきており、成果を社会に発信するとともに、一層の展開に積極的に取り組みたい。

### 本助成金による主な発表論文、著書名

- 1) 木村忠正 (2015) 「ソーシャルメディア化するグローバル社会と日本—デジタルネイティブが映し出す日本社会の課題—」日経研月報2015年12月、2-12ページ
- 2) 木村忠正 (2015) 「『ポリメディア環境』での中学生におけるネットアクセス機器が持つ意味」ベネッセ教育総合研究所、教育フォーカス、【特集12】ICTメディアで変わる中高生の生活世界、第1回 (<http://berd.benesse.jp/feature/focus/12-ICTMedia/activity1/>)
- 3) Kimura, Tadamasa (2016) "Karamu" (Entwined) Communication: expansion of the "phygital" world among Japanese Digital Natives. Conference Paper on March 14, 2016, "Homo Sapiens, Mortality and the Internet in Contemporary Asia," National University of Singapore, Asia Research Institute.